

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年2月12日
【四半期会計期間】	第32期第3四半期（自平成21年10月1日至平成21年12月31日）
【会社名】	TOWA株式会社
【英訳名】	TOWA CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 河原 洋逸
【本店の所在の場所】	京都市南区上鳥羽上調子町5番地
【電話番号】	075(692)0250(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役専務執行役員経営企画室長 西村 永和
【最寄りの連絡場所】	京都市南区上鳥羽上調子町5番地
【電話番号】	075(692)0250(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役専務執行役員経営企画室長 西村 永和
【縦覧に供する場所】	TOWA株式会社 東京営業所 (東京都文京区湯島2丁目31番22号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜1丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第31期 第3四半期連結 累計期間	第32期 第3四半期連結 累計期間	第31期 第3四半期連結 会計期間	第32期 第3四半期連結 会計期間	第31期
会計期間	自平成20年 4月1日 至平成20年 12月31日	自平成21年 4月1日 至平成21年 12月31日	自平成20年 10月1日 至平成20年 12月31日	自平成21年 10月1日 至平成21年 12月31日	自平成20年 4月1日 至平成21年 3月31日
売上高(千円)	9,810,703	9,369,192	1,283,046	3,537,974	11,577,922
経常利益(-は損失)(千円)	-2,229,126	-828,445	-1,121,526	186,307	-3,677,339
四半期(当期)純利益(-は損失)(千円)	-2,527,278	-796,860	-1,289,268	182,324	-4,163,657
純資産額(千円)	-	-	12,700,474	10,471,229	11,089,700
総資産額(千円)	-	-	29,100,308	25,699,897	27,949,660
1株当たり純資産額(円)	-	-	507.74	418.63	443.34
1株当たり四半期(当期)純利益金額(-は損失)(円)	-101.03	-31.86	-51.54	7.29	-166.45
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	-	-	43.6	40.7	39.7
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	-116,597	1,452,333	-	-	606,752
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	-1,024,990	-236,891	-	-	-1,490,578
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	1,512,553	-2,004,929	-	-	1,972,063
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	-	-	3,694,210	3,576,071	4,399,486
従業員数(人)	-	-	1,026	960	1,005

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税及び地方消費税(以下「消費税等」という。)を含んでおりません。

3. 第31期第3四半期連結累計期間および第31期第3四半期連結会計期間ならびに第32期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第32期第3四半期連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

5. 第31期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年12月31日現在

従業員数（人）	960	(173)
---------	-----	-------

(注) 従業員数は就業人員（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。）であり、臨時雇用者数（パートタイマー、人材会社からの派遣社員を含む。）は、（ ）内に当第3四半期連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成21年12月31日現在

従業員数（人）	481	(17)
---------	-----	------

(注) 1．従業員数は就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。）であり、臨時雇用者数（パートタイマー、人材会社からの派遣社員を含む。）は、（ ）内に当第3四半期会計期間の平均人員を外数で記載しております。

2．従業員数には、関係会社への出向者（38名）を含めずに表示しております。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第3四半期連結会計期間の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(千円)	前年同四半期比(%)
半導体製造装置事業	3,304,344	183.1
ファインプラスチック成形品事業	283,159	91.1
合計	3,587,503	169.6

- (注) 1. 金額は販売金額によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3. セグメント間の取引はありません。

(2) 受注状況

当第3四半期連結会計期間における受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(千円)	前年同四半期比(%)	受注残高(千円)	前年同四半期比(%)
半導体製造装置事業	5,140,447	789.9	4,348,156	162.8
ファインプラスチック成形品事業	267,194	88.7	79,459	81.1
合計	5,407,642	568.0	4,427,616	159.9

- (注) 1. 金額は販売金額によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3. セグメント間の取引はありません。
4. 当社グループ製品はすべて受注生産であります。

(3) 販売実績

当第3四半期連結会計期間の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(千円)	前年同四半期比(%)
半導体製造装置事業	3,254,814	334.7
ファインプラスチック成形品事業	283,159	91.1
合計	3,537,974	275.7

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2. セグメント間の取引はありません。
3. 前第3四半期連結会計期間及び当第3四半期連結会計期間における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)		当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
テルモ株式会社	310,615	24.2	-	-

2【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結会計期間におけるわが国の経済は、国内外で実施された景気刺激策により、製造業を中心とした景気の持ち直しや輸出の回復傾向が見られるようになりました。しかしながら、急激な円高の影響や雇用情勢の悪化、物価下落によるデフレ懸念等により、先行きはまだ不透明な状況が続きました。

半導体業界におきましては、パソコンや薄型テレビ、多機能携帯電話、車載用等の好調な販売や中国市場の急速な拡大により、一部の半導体メーカーでは積極的な設備投資が行なわれるようになりました。

このような状況のもと当社グループでは、環境への配慮等から需要が拡大しているLEDの樹脂封止装置の受注が順調に伸びたことに加え、台湾を中心とした半導体設備投資が増加したことから、当第3四半期連結会計期間における受注高は54億7百万円（前年同期比44億55百万円増、5.7倍）、売上高は35億37百万円（前年同期比22億54百万円、175.7%増）となりました。

また、収益面についても、各工場の稼働率が改善し、これまで取り組んできた固定費の削減策等が功を奏した結果、営業利益は86百万円（前年同期は営業損失9億72百万円）、経常利益は1億86百万円（前年同期は経常損失11億21百万円）、四半期純利益は1億82百万円（前年同期は四半期純損失12億89百万円）となり、平成20年3月期第4四半期（平成20年1月～3月）以来、7四半期ぶりに黒字転換することができました。

a. 事業の種類別セグメントの業績概況

[半導体製造装置事業]

当事業の当社グループ事業全体に占める割合は90%を超えており（当第3四半期連結会計期間の売上比で92.0%）、当事業における業績概況については上記に記載のとおりです。

当事業における売上高は32億54百万円（前年同期比22億82百万円増、3.3倍）、営業利益は40百万円（前年同期は営業損失10億26百万円）となりました。

[ファインプラスチック成形品事業]

ファインプラスチック成形品事業は、売上高は2億83百万円（前年同期比27百万円、8.9%減）、営業利益は45百万円（前年同期比8百万円、15.3%減）となりました。

b. 所在地別セグメントの業績概況

[日本]

当セグメントは日本国内の他、当社が海外販売子会社及び現地の代理店の営業活動を通じて、直接輸出・販売しているものを含んでおります。売上高は33億75百万円（前年同期比16億86百万円、99.8%増）、営業損失は5百万円（前年同期は営業損失9億25百万円）となりました。

[アジア]

当セグメントにおける売上高は、親会社TOWAへの半製品販売と外部顧客に対する部品販売及び保守サービスであり、売上高は9億95百万円（前年同期比7億14百万円増、3.6倍）、営業利益は66百万円（前年同期は営業損失1億50百万円）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前四半期連結会計期間末に比べ5億4百万円増加し、35億76百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結会計期間における営業活動の結果得られた資金は、7億13百万円(前年同期は2億80百万円の獲得)となりました。これは主に売上債権の増加による資金の減少が6億65百万円(前年同期は30億84百万円の増加)ありましたが、税金等調整前四半期純利益を1億98百万円計上したことやたな卸資産の減少による資金の増加が3億14百万円(前年同期は6億1百万円の減少)、仕入債務の増加による資金の増加が4億11百万円(前年同期は8億27百万円の減少)、減価償却費が3億40百万円(前年同期は3億10百万円)あったこと等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結会計期間における投資活動の結果得られた資金は、81百万円(前年同期は2億96百万円の使用)となりました。これは主に有形固定資産の売却による収入が1億74百万円(前年同期は1百万円の収入)あったこと等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結会計期間における財務活動の結果使用した資金は、2億95百万円(前年同期は1億61百万円の獲得)となりました。これは主に短期借入金の純減額が1億54百万円(前年同期は8億10百万円の純増額)、長期借入金の返済による支出が1億40百万円(前年同期6億48百万円の支出)あったこと等によるものです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、31百万円であります。なお、当第3四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

半導体業界は、パソコンや薄型テレビ、多機能携帯電話、車載用等の好調な販売や中国市場の急速な拡大により、一部の半導体メーカーでは積極的な設備投資が行なわれるようになりました。また、LEDについても、液晶テレビのバックライトや照明機器向けに需要が拡大しており、国内外で積極的な設備投資が行われております。

こうした状況下、当社グループは、下期より工場の操業短縮を打ち切り、生産体制の拡充を図ってまいりました。今後、主力製品の製造原価低減に加え、新製品の拡販・新市場の開拓に積極的に取り組み、収益体質の確立を目指してまいります。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末において計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成21年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成22年2月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	25,021,832	25,021,832	東京証券取引所 大阪証券取引所 各市場第一部	単元株式数100株
計	25,021,832	25,021,832	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金残 高(千円)
平成21年10月1日～ 平成21年12月31日	-	25,021,832	-	8,932,627	-	462,236

(5) 【大株主の状況】

- 株式会社みずほコーポレート銀行およびその共同保有者から、平成21年10月27日付にて大量保有報告書に係る変更報告書の写しの送付があり、平成21年10月20日現在でそれぞれ以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第3四半期会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等 保有割合 (%)
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内一丁目3番3号	株式 268,380	1.07
みずほ証券株式会社	東京都千代田区大手町1丁目5番1号	株式 45,980	0.18
みずほ信託銀行株式会社	東京都中央区八重洲一丁目2番1号	株式 1,150,100	4.60
みずほ投信投資顧問株式会社	東京都港区三田三丁目5番27号	株式 812,300	3.25
計		株式 2,276,760	9.10

- D I A Mアセットマネジメント株式会社から平成21年11月5日付にて大量保有報告書に係る変更報告書の写しの送付があり、平成21年10月30日現在で以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第3四半期会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等 保有割合 (%)
D I A Mアセットマネジメント株式会社	東京都千代田区丸の内三丁目3番1号	株式 950,700	3.80

- インベスコ投信投資顧問株式会社から、平成21年12月3日付にて大量保有報告書の写しの送付があり、平成21年11月30日現在で以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第3四半期会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等 保有割合 (%)
インベスコ投信投資顧問株式会社	東京都港区虎ノ門四丁目3番1号	株式 1,350,800	5.40

(6)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成21年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成21年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 8,300	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 24,966,300	249,663	-
単元未満株式	普通株式 47,232	-	-
発行済株式総数	25,021,832	-	-
総株主の議決権	-	249,663	-

(注) 完全議決権株式(その他)には、証券保管振替機構名義の株式が、12,100株(議決権の数121個)含まれておりません。

【自己株式等】

平成21年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
TOWA株式会社	京都市南区上鳥羽 上調子町5番地	8,300	-	8,300	0.03
計	-	8,300	-	8,300	0.03

2【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	315	391	674	695	723	874	820	782	934
最低(円)	121	240	345	471	561	662	648	530	721

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、京都監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,626,071	4,399,486
受取手形及び売掛金	4,541,682	3,313,112
商品及び製品	658,025	1,080,667
仕掛品	2,093,797	3,403,991
原材料及び貯蔵品	342,628	387,025
その他	201,762	238,206
貸倒引当金	9,249	18,082
流動資産合計	11,454,720	12,804,407
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	12,315,926	12,412,562
減価償却累計額	7,983,036	7,768,381
建物及び構築物(純額)	1 4,332,889	1 4,644,181
機械装置及び運搬具	7,747,136	7,805,770
減価償却累計額	6,099,390	5,818,803
機械装置及び運搬具(純額)	1,647,746	1,986,966
土地	1 4,230,864	1 4,360,905
建設仮勘定	61,007	49,346
その他	2,103,020	2,118,439
減価償却累計額	1,854,925	1,788,086
その他(純額)	248,094	330,352
有形固定資産合計	10,520,602	11,371,752
無形固定資産	1,243,128	1,440,774
投資その他の資産	2,481,445	2,332,725
固定資産合計	14,245,176	15,145,252
資産合計	25,699,897	27,949,660
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,160,802	548,797
短期借入金	5,785,700	8,653,582
1年内返済予定の長期借入金	1,363,000	1,571,000
1年内償還予定の社債	572,000	572,000
未払法人税等	31,840	40,624
製品保証引当金	27,000	29,000
賞与引当金	110,413	233,917
その他	690,893	899,366
流動負債合計	9,741,649	12,548,288

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
固定負債		
社債	222,000	508,000
長期借入金	4,360,250	2,954,500
退職給付引当金	782,309	764,614
その他	122,459	84,557
固定負債合計	5,487,018	4,311,671
負債合計	15,228,668	16,859,960
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,932,627	8,932,627
資本剰余金	462,236	3,115,022
利益剰余金	1,387,076	468,849
自己株式	7,684	7,461
株主資本合計	10,774,256	11,571,338
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	344,948	82,312
為替換算調整勘定	647,975	563,950
評価・換算差額等合計	303,026	481,638
純資産合計	10,471,229	11,089,700
負債純資産合計	25,699,897	27,949,660

(2)【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
売上高	9,810,703	9,369,192
売上原価	8,589,748	7,676,711
売上総利益	1,220,955	1,692,480
販売費及び一般管理費		
貸倒引当金繰入額	51,609	-
給料	733,953	-
賞与引当金繰入額	44,366	-
退職給付費用	35,423	-
その他	2,369,814	-
販売費及び一般管理費合計	3,235,166	1 2,451,022
営業損失()	2,014,211	758,541
営業外収益		
受取利息	12,083	7,588
受取配当金	22,774	14,102
助成金収入	-	296,169
持分法による投資利益	16,138	-
雑収入	46,299	44,683
営業外収益合計	97,296	362,543
営業外費用		
支払利息	233,230	203,448
為替差損	38,819	-
持分法による投資損失	-	50,385
支払手数料	-	2 146,396
雑損失	40,161	32,216
営業外費用合計	312,211	432,447
経常損失()	2,229,126	828,445
特別利益		
固定資産売却益	2,919	46,830
製品保証引当金戻入額	19,600	-
賞与引当金戻入額	-	106,157
その他	55	46,353
特別利益合計	22,574	199,341
特別損失		
固定資産売却損	3,503	-
固定資産除却損	7,746	-
投資有価証券評価損	215,317	-
出資金評価損	-	39,492
操業度低下損	-	3 85,369
その他	-	6,602
特別損失合計	226,567	131,464
税金等調整前四半期純損失()	2,433,118	760,568
法人税等	4 94,159	4 36,292
四半期純損失()	2,527,278	796,860

【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
売上高	1,283,046	3,537,974
売上原価	1,420,360	2,602,063
売上総利益又は売上総損失()	137,314	935,911
販売費及び一般管理費		
給料	219,478	-
退職給付費用	11,555	-
その他	603,918	-
販売費及び一般管理費合計	834,952	849,394
営業利益又は営業損失()	972,266	86,516
営業外収益		
受取利息	4,576	2,551
受取配当金	3,401	3,069
助成金収入	-	103,726
持分法による投資利益	-	52,689
雑収入	27,348	17,747
営業外収益合計	35,325	179,784
営業外費用		
支払利息	83,938	65,271
持分法による投資損失	30,793	-
為替差損	61,699	-
雑損失	8,154	14,721
営業外費用合計	184,586	79,993
経常利益又は経常損失()	1,121,526	186,307
特別利益		
固定資産売却益	-	46,815
貸倒引当金戻入額	9,354	-
製品保証引当金戻入額	12,600	-
賞与引当金戻入額	-	16,586
その他	-	5,122
特別利益合計	21,954	68,524
特別損失		
固定資産売却損	1,832	-
固定資産除却損	209	-
投資有価証券評価損	184,255	-
出資金評価損	-	39,492
操業度低下損	-	16,351 ²
その他	-	873
特別損失合計	186,297	56,717
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	1,285,869	198,114
法人税等	3,399 ³	15,789 ³
四半期純利益又は四半期純損失()	1,289,268	182,324

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失()	2,433,118	760,568
減価償却費	954,130	979,784
貸倒引当金の増減額(は減少)	7,810	8,832
賞与引当金の増減額(は減少)	283,484	123,195
役員賞与引当金の増減額(は減少)	22,000	-
退職給付引当金の増減額(は減少)	23,048	18,036
製品保証引当金の増減額(は減少)	19,600	2,000
受取利息及び受取配当金	34,858	21,691
支払利息	233,230	203,448
為替差損益(は益)	219,778	57,408
持分法による投資損益(は益)	16,138	50,385
投資有価証券評価損益(は益)	215,317	-
出資金評価損	-	39,492
有形固定資産除却損	3,493	1,782
無形固定資産除却損	4,252	4,819
有形固定資産売却損益(は益)	583	46,830
関係会社清算損益(は益)	-	35,649
売上債権の増減額(は増加)	4,817,935	1,256,449
たな卸資産の増減額(は増加)	1,195,163	1,753,044
その他の流動資産の増減額(は増加)	147,407	82,221
仕入債務の増減額(は減少)	1,823,498	610,128
その他の流動負債の増減額(は減少)	230,588	74,831
その他の固定負債の増減額(は減少)	908	742
その他	9,886	48,437
小計	124,155	1,667,863
利息及び配当金の受取額	43,193	23,320
利息の支払額	242,390	200,443
法人税等の支払額	41,555	38,407
営業活動によるキャッシュ・フロー	116,597	1,452,333

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	-	50,000
有形固定資産の取得による支出	608,331	101,548
無形固定資産の取得による支出	388,678	312,668
有形固定資産の売却による収入	7,177	174,551
無形固定資産の売却による収入	5	-
投資有価証券の取得による支出	5,208	5,047
その他の支出	275	256
その他の収入	18,781	115,700
その他	48,460	57,622
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,024,990	236,891
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	2,281,600	2,916,457
長期借入れによる収入	1,500,000	3,400,000
長期借入金の返済による支出	1,732,500	2,202,250
社債の償還による支出	286,000	286,000
自己株式の取得による支出	402	222
配当金の支払額	250,144	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,512,553	2,004,929
現金及び現金同等物に係る換算差額	27,987	33,926
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	342,978	823,414
現金及び現金同等物の期首残高	3,351,232	4,399,486
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,694,210	3,576,071

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
1. 連結の範囲に関する事項の変更	(1) 連結の範囲の変更 TOWA Singapore Mfg.Pte.Ltd.は第2四半期連結会計期間において清算したため、連結の範囲から除外しております。 (2) 変更後の連結子会社の数 11社

【表示方法の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
(四半期連結損益計算書関係)	<p>前第3四半期連結累計期間において、四半期連結損益計算書にて表示しておりました販売費及び一般管理費の主要な費目につきましては、当第3四半期連結累計期間では注記事項の四半期連結損益計算書関係に記載することにした。</p> <p>前第3四半期連結累計期間において、営業外費用の「雑損失」に含めて表示しておりました「支払手数料」は、営業外費用総額の100分の20を超えたため、当第3四半期連結累計期間では区分掲記することにした。なお、前第3四半期連結累計期間の営業外費用の「雑損失」に含まれる「支払手数料」は26,792千円であります。</p> <p>前第3四半期連結累計期間において、区分掲記しておりました「為替差損」(当第3四半期連結累計期間は30,959千円)は、営業外費用総額の100分の20以下のため、当第3四半期連結累計期間では営業外費用の「雑損失」に含めて表示することにした。</p> <p>前第3四半期連結累計期間において、区分掲記しておりました「製品保証引当金戻入額」(当第3四半期連結累計期間は2,000千円)は、特別利益総額の100分の20以下のため、当第3四半期連結累計期間では特別利益の「その他」に含めて表示することにした。</p> <p>前第3四半期連結累計期間において、区分掲記しておりました「固定資産除却損」(当第3四半期連結累計期間は6,602千円)は、特別損失総額の100分の20以下のため、当第3四半期連結累計期間では特別損失の「その他」に含めて表示することにした。</p>

	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
(四半期連結貸借対照表関係)	<p>前第3四半期連結会計期間において、区分掲記しておりました「ソフトウェア」(当第3四半期連結会計期間は1,169,786千円)は、資産総額の100分の10以下のため、当第3四半期連結会計期間では「無形固定資産」に一括掲記することにした。</p> <p>前第3四半期連結会計期間において、区分掲記しておりました「投資有価証券」(当第3四半期連結会計期間は2,123,733千円)は、資産総額の100分の10以下のため、当第3四半期連結会計期間では「投資その他の資産」に一括掲記することにした。</p>
(四半期連結損益計算書関係)	<p>前第3四半期連結会計期間において、四半期連結損益計算書にて表示しておりました販売費及び一般管理費の主要な費目につきましては、当第3四半期連結会計期間では注記事項の四半期連結損益計算書関係に記載することにした。</p> <p>前第3四半期連結会計期間において、区分掲記しておりました「為替差損」(当第3四半期連結会計期間は4,851千円)は、営業外費用総額の100分の20以下のため、当第3四半期連結会計期間では営業外費用の「雑損失」に含めて表示することにした。</p> <p>前第3四半期連結会計期間において、区分掲記しておりました「貸倒引当金戻入額」(当第3四半期連結会計期間は5,122千円)は、特別利益総額の100分の20以下のため、当第3四半期連結会計期間では特別利益の「その他」に含めて表示することにした。</p> <p>前第3四半期連結会計期間において、区分掲記しておりました「固定資産除却損」(当第3四半期連結会計期間は873千円)は、特別損失総額の100分の20以下のため、当第3四半期連結会計期間では特別損失の「その他」に含めて表示することにした。</p>

【簡便な会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
1. 棚卸資産の評価方法	当第3四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を一部省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。 また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。
2. 固定資産の減価償却費の算定方法	定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。
3. 製品保証引当金見積高の算定方法	当第3四半期連結会計期間末の製品保証実績率が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の製品保証実績率を使用して製品保証引当金を算定しております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【追加情報】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
(退職給付引当金)	当社及び一部の国内連結子会社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、平成21年10月に適格退職年金制度及び退職一時金制度について確定給付年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。 なお、本移行に伴う影響額はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
1 担保資産 担保に供されている資産で、企業集団の事業の運営において重要なものであり、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められるものは、次のとおりであります。 建物及び構築物(建物) 3,251,697千円 土地 3,892,778千円 計 7,144,475千円	1 担保資産 建物及び構築物(建物) 2,572,052千円 土地 2,374,657千円 計 4,946,709千円

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)						
4. 法人税等調整額は法人税等を含めて表示していません。	<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次の通りであります。</p> <table> <tr> <td>給与手当</td> <td>643,479千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>32,431千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>39,196千円</td> </tr> </table> <p>2. 営業外費用に計上されている「支払手数料」には、取引銀行との間に設定されたコミットメントラインに関するアレンジメントフィー、及びコミットメントフィー等の手数料を計上しております。</p> <p>3. TOWA半導体設備(蘇州)有限公司において、半導体製造装置事業の操業度が著しく低下したことに伴って発生した費用を操業度低下損として特別損失に計上しております。</p> <p>4. 同左</p>	給与手当	643,479千円	賞与引当金繰入額	32,431千円	退職給付費用	39,196千円
給与手当	643,479千円						
賞与引当金繰入額	32,431千円						
退職給付費用	39,196千円						

前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)						
3. 法人税等調整額は法人税等を含めて表示していません。	<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次の通りであります。</p> <table> <tr> <td>給与手当</td> <td>223,538千円</td> </tr> <tr> <td>製品保証引当金繰入額</td> <td>6,000千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>15,671千円</td> </tr> </table> <p>2. TOWA半導体設備(蘇州)有限公司において、半導体製造装置事業の操業度が著しく低下したことに伴って発生した費用を操業度低下損として特別損失に計上しております。</p> <p>3. 同左</p>	給与手当	223,538千円	製品保証引当金繰入額	6,000千円	退職給付費用	15,671千円
給与手当	223,538千円						
製品保証引当金繰入額	6,000千円						
退職給付費用	15,671千円						

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年12月31日現在)	1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年12月31日現在)
現金及び預金勘定 3,694,210千円	現金及び預金勘定 3,626,071千円
預入期間が3か月を超える積立預金 -	預入期間が3か月を超える定期預金 -50,000
現金及び現金同等物 3,694,210	現金及び現金同等物 3,576,071

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成21年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

1.発行済株式の種類及び総数

普通株式 25,021,832株

2.自己株式の種類及び株式数

普通株式 8,465株

3.新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4.配当に関する事項

該当事項はありません。

5.株主資本の金額の著しい変動

平成21年5月27日開催の取締役会決議により、資本準備金を2,652,786千円取崩し、同額をその他資本剰余金に振替えた後、その他資本剰余金で繰越利益剰余金の欠損をん補を行っております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)

	半導体製造装置事業 (千円)	ファインプラスチック成形品事業 (千円)	計 (千円)	消去または全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	972,388	310,657	1,283,046	-	1,283,046
(2)セグメント間の内部売上高	-	-	-	-	-
計	972,388	310,657	1,283,046	-	1,283,046
営業利益(-は営業損失)	-1,026,493	54,227	-972,266	-	-972,266

当第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

	半導体製造装置事業 (千円)	ファインプラスチック成形品事業 (千円)	計 (千円)	消去または全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	3,254,814	283,159	3,537,974	-	3,537,974
(2)セグメント間の内部売上高	-	-	-	-	-
計	3,254,814	283,159	3,537,974	-	3,537,974
営業利益	40,588	45,927	86,516	-	86,516

前第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)

	半導体製造装置事業 (千円)	ファインプラスチック成形品事業 (千円)	計 (千円)	消去または全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	8,889,288	921,415	9,810,703	-	9,810,703
(2)セグメント間の内部売上高	-	-	-	-	-
計	8,889,288	921,415	9,810,703	-	9,810,703
営業利益(-は営業損失)	-2,104,002	89,790	-2,014,211	-	-2,014,211

当第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

	半導体製造装置事業 (千円)	ファインプラスチック成形品事業 (千円)	計 (千円)	消去または全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	8,530,298	838,893	9,369,192	-	9,369,192
(2)セグメント間の内部売上高	-	-	-	-	-
計	8,530,298	838,893	9,369,192	-	9,369,192
営業利益(-は営業損失)	-900,553	142,012	-758,541	-	-758,541

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
半導体製造装置事業	半導体製造用精密金型、モールドイング装置、シングルレーション装置等
ファインプラスチック成形品事業	医療器具用パーツ等

3. 会計処理の方法の変更

前第3四半期連結累計期間

「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成18年7月5日企業会計基準第9号)を第1四半期連結会計期間から適用し、評価基準については、低価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。

これにより、従来の方法によった場合に比べて、当第3四半期連結累計期間の半導体製造装置事業は営業損失が110,521千円増加しております。

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間（自平成20年10月1日至平成20年12月31日）

項目	日本 (千円)	アジア (千円)	北米 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去または 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高	1,689,169	280,194	65,946	12,766	2,048,076	(765,030)	1,283,046
営業利益(-は営業損失)	-925,977	-150,649	17,750	-189	-1,059,065	86,798	-972,266

当第3四半期連結会計期間（自平成21年10月1日至平成21年12月31日）

項目	日本 (千円)	アジア (千円)	北米 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去または 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高	3,375,283	995,072	76,433	14,688	4,461,478	(923,503)	3,537,974
営業利益(-は営業損失)	-5,766	66,071	5,050	-2,104	63,250	23,266	86,516

前第3四半期連結累計期間（自平成20年4月1日至平成20年12月31日）

項目	日本 (千円)	アジア (千円)	北米 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去または 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高	10,102,159	3,352,035	261,000	48,040	13,763,235	(3,952,531)	9,810,703
営業利益(-は営業損失)	-2,040,179	151,795	50,804	-11,459	-1,849,039	(165,172)	-2,014,211

当第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日至平成21年12月31日）

項目	日本 (千円)	アジア (千円)	北米 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去または 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高	9,129,639	2,078,714	217,433	40,194	11,465,983	(2,096,790)	9,369,192
営業利益(-は営業損失)	-852,959	2,168	22,603	-8,389	-836,578	78,036	-758,541

(注) 1. 地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

(1) アジア シンガポール、マレーシア、フィリピン、台湾、中国

(2) 北米 米国

(3) その他 ドイツ

3. 会計処理の方法の変更

前第3四半期連結累計期間

「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成18年7月5日企業会計基準第9号)を第1四半期連結会計期間から適用し、評価基準については、低価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。

これにより、従来の方法によった場合に比べて、当第3四半期連結累計期間の日本は営業損失が110,521千円増加しております。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間（自平成20年10月1日 至平成20年12月31日）

	アジア	(内台湾)	(内中国)	(内マレーシア)	(内その他アジア)	米州	その他	計
海外売上高(千円)	794,052	(355,495)	(209,524)	(69,901)	(159,130)	115,276	44,221	953,549
連結売上高(千円)	-	-	-	-	-	-	-	1,283,046
海外売上高の連結売上高に占める割合(%)	61.9	(27.7)	(16.3)	(5.5)	(12.4)	9.0	3.4	74.3

当第3四半期連結会計期間（自平成21年10月1日 至平成21年12月31日）

	アジア	(内台湾)	(内中国)	(内マレーシア)	(内その他アジア)	米州	その他	計
海外売上高(千円)	2,492,981	(1,002,870)	(585,740)	(183,686)	(720,683)	74,924	113,115	2,681,021
連結売上高(千円)	-	-	-	-	-	-	-	3,537,974
海外売上高の連結売上高に占める割合(%)	70.5	(28.3)	(16.6)	(5.2)	(20.4)	2.1	3.2	75.8

前第3四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年12月31日）

	アジア	(内台湾)	(内中国)	(内マレーシア)	(内その他アジア)	米州	その他	計
海外売上高(千円)	6,711,633	(2,618,591)	(1,438,239)	(1,280,267)	(1,374,535)	373,463	228,270	7,313,367
連結売上高(千円)	-	-	-	-	-	-	-	9,810,703
海外売上高の連結売上高に占める割合(%)	68.4	(26.7)	(14.7)	(13.0)	(14.0)	3.8	2.3	74.5

当第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年12月31日）

	アジア	(内台湾)	(内中国)	(内マレーシア)	(内その他アジア)	米州	その他	計
海外売上高(千円)	6,404,835	(2,384,551)	(1,563,304)	(745,996)	(1,710,983)	286,671	145,081	6,836,588
連結売上高(千円)	-	-	-	-	-	-	-	9,369,192
海外売上高の連結売上高に占める割合(%)	68.4	(25.4)	(16.7)	(8.0)	(18.3)	3.1	1.5	73.0

(注) 1. 地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

(1) アジア 韓国、台湾、シンガポール、マレーシア、タイ、フィリピン、香港、中国、インドネシア、イスラエル

(2) 米州 米国、メキシコ、ブラジル

(3) その他 ドイツ、マルタ、イタリア、ポルトガル

3. 海外売上高は当社及び連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

4. ()内はアジア地域の内数であります。

(有価証券関係)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)		前連結会計年度末 (平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	418.63円	1株当たり純資産額	443.34円

2. 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額等

前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	
1株当たり四半期純損失金額	101.03円	1株当たり四半期純損失金額	31.86円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
四半期純損失(千円)	2,527,278	796,860
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失(千円)	2,527,278	796,860
期中平均株式数(株)	25,014,218	25,013,580

前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)		当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	
1株当たり四半期純損失金額	51.54円	1株当たり四半期純利益金額	7.29円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失() (千円)	1,289,268	182,324
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失() (千円)	1,289,268	182,324
期中平均株式数(株)	25,013,994	25,013,493

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年2月12日

TOWA株式会社
取締役会 御中

京都監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 高津 靖史 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山本 眞吾 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているTOWA株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、TOWA株式会社及び連結子会社の平成20年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が四半期連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年2月12日

TOWA株式会社
取締役会 御中

京都監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山本 眞吾 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 鍵 圭一郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているTOWA株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析の手續その他の四半期レビュー手續により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手續により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、TOWA株式会社及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が四半期連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。